

## 港湾・漁港で想定する危機事案について

### 1 総括

静岡県みなと事業継続計画で想定する危機事案は、“ふじのくに”危機管理計画で定義した事案に加え、港湾・漁港（以下、「港湾等」という。）に特有の事案とする（表 1-1）。

表 1-1 想定する危機事案

区分				対象港湾	対象漁港	備考
“ふじのくに” 危機管理計画 基本計画	地域 防災計画	地震・津波		全港湾	全漁港	
		原子力災害		御前崎、相良	地頭方	浜岡原発から半径10kmの範囲(EPZ)
		火山活動	伊豆東部火山群	伊東	宇佐美	
			富士山	清水、田子の浦、熱海、沼津	網代、静浦、内浦、由比、初島、西浦	
		風水害		全港湾	全漁港	
		大火災	大火災	全港湾	全漁港	
			大爆発	清水、田子の浦、御前崎、沼津、大井川 等	焼津 等	
		大規模事故	船舶事故	全港湾	全漁港	
			沿岸排出油事故	全港湾	全漁港	
	国民保護計画			全港湾	全漁港	武力攻撃事態及び緊急対処事態
	コンビナート等防災計画			清水	-	
	感染症対策・家畜伝染病対策・食の安全対策・環境汚染対策			全港湾	全漁港	
その他	港湾・漁港に特有の事案			全港湾	全漁港	荷役機械故障等

### 2 地震・津波

被害想定（対象とする地震・津波）

第 4 次被害想定では、中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告（平成 23 年 9 月）などを踏まえ、駿河トラフ・南海トラフ側と相模トラフ側で、それぞれ次の二つのレベルの地震・津波を対象とする。

区分	レベル 1 の地震・津波	レベル 2 の地震・津波
駿河トラフ・南海トラフ側	東海・東南海・南海地震 （1707 年宝永地震、1854 年安政東海地震、想定東海地震）	南海トラフ巨大地震
相模トラフ側	大正型関東地震	元禄型関東地震

相模トラフ沿いでは約 200～400 年間隔で海溝型（プレート境界型）の地震が発生しており、このうち元禄関東地震（1703 年）は大正関東地震（1923 年）に比べ広い震源域を持つ既往最大の地震とされている。国から相模トラフ側でのあらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波が提示されるまでの間、当該地震を相模トラフ側のレベル 2 の地震・津波と位置付ける。

### 3 原子力災害

被害想定（予想される災害と、影響する港湾等）

中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の運転及び事業所外運搬により放射性物質又は放射線が異常な水準で事業所外（運搬の場合は輸送容器外）へ放出されることによる原子力災害を想定する。

本県における、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（E P Z）は、浜岡原子力発電所から半径 10km 以内の範囲に全部又は一部が存する自治体等の区域であり、港湾等としては、御前崎港、相良港、地頭方漁港が E P Z に含まれる（図 3-1）。

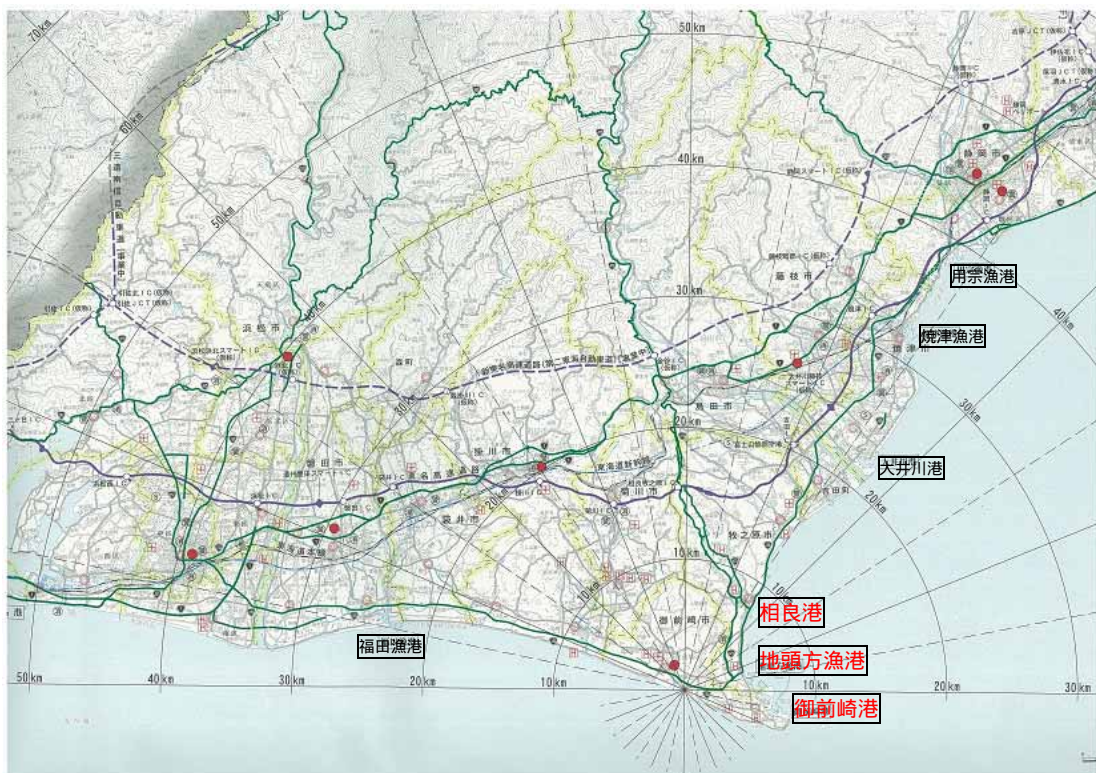


図 3-1 浜岡原子力発電所から港湾・漁港までの距離

#### 4 1 火山活動（伊豆東部火山群）

被害想定（予想される火山現象と影響する港湾等）

過去の群発地震活動域から推定した「想定火口域」及び「想定火口域で噴火した場合の影響範囲」の例は図 4-1-1 のとおりである。

予想される火山現象としては、火山性地震、群発地震、低周波地震、火山性微動、地殻変動、マグマ水蒸気爆発（水蒸気マグマ噴火）、ストロンボリ式噴火、小火山体の形成、噴石、ベースサージ、空振、降灰、火山ガス、溶岩流、降灰後の降雨による土石流などがある。

港湾等としては、伊東港と宇佐美漁港に被災の可能性がある。特に、伊東港の川奈地区は想定火口域に位置していることから、地区内に火口が出現する可能性が高い。また、網代漁港区域（水域）の一部が影響範囲に含まれ、初島漁港、富戸漁港も影響範囲に近い。

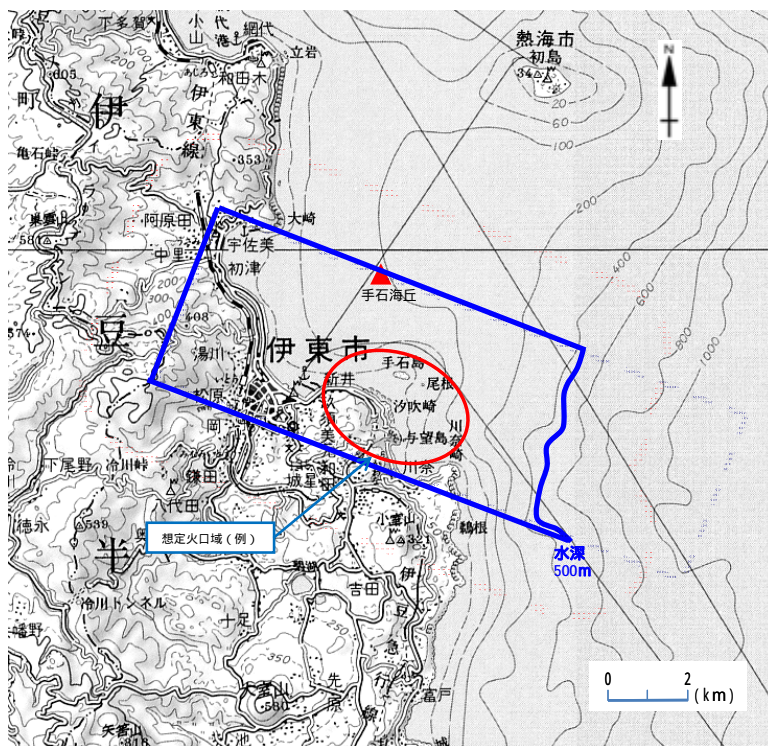


図 4-1-1 過去の群発地震活動域から推定した「想定火口域」  
及び「想定火口域で噴火した場合の影響範囲」の例



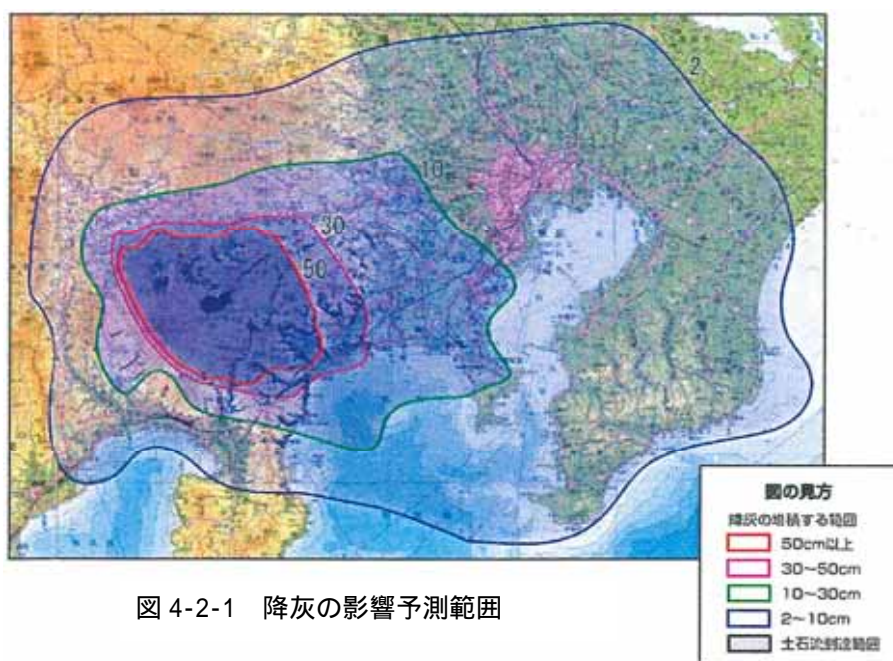
## 4 2 火山活動（富士山）

被害想定（予想される火山現象と影響する港湾等）

過去の群発地震活動域から推定した「想定火口域」及び「想定火口域で噴火した場合の影響範囲」の例は図 4-1-1 のとおりである。

予想される火山現象としては、噴石、火砕流・火砕サージ、溶岩流、融雪型火山泥流、空振、降灰、降灰後の降雨による土石流、火山性地震動・地殻変動、火山ガス、洪水氾濫、岩屑なだれ、水蒸気爆発などがある。

港湾等としては、熱海港で降灰が 10～30cm、清水港北東端～西浦漁港間の駿河湾最奥部各港と網代漁港、宇佐美漁港、伊東港、初島漁港で 2～10cm の堆積が予想される。また、熱海港では降灰後の降雨による土石流の危険性もある。



## **5 風水害**

被害想定（予想される災害）

災害としては、4～5月の低気圧通過に伴う豪雨、6～7月の梅雨前線活発化による全県的大雨や局地的豪雨、8～9月にかけての台風の接近又は上陸による暴風雨などの風水害、台風の影響による高潮・高波、11月下旬から3月にかけて海上を吹き抜ける西風による高波が予想される。

また、伊豆半島を中心に港湾等の周辺に砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域が存在しており、降雨時や地震時の被害が予想される。

## **6 大火災（大火災・大爆発）**

被害想定（予想される災害と影響する港湾等）

火災発生の危険性は全県に存在するが、伊豆半島各港周辺の自然林や防風林（保安林）に隣接する港湾等では林野火災の危険性もある。

石油コンビナート等特別防災区域に指定されている清水地区（清水港）をはじめ、沼津港、田子の浦港、焼津漁港、大井川港、御前崎港等の周辺には石油等危険物貯蔵施設、高圧ガス施設等が集中しており、防災対策に十分な配慮が必要である。

### **7 - 1 大規模事故（船舶事故）**

被害想定（予想される事故）

本県の沖合海上は、県内の港湾等に出入りする船舶・漁船や、東西に往来する船舶・漁船が多いので、衝突・座礁による遭難、火災等の災害が予想される。

### **7 - 2 大規模事故（沿岸排出油事故）**

被害想定（予想される事故）

船舶事故等に伴い、燃料油や積載物の流出が予想される。

## **8 武力攻撃事態及び緊急処理事態（国民保護計画対象事態）**

被害想定（予想される事態）

静岡県国民保護計画では、4類型の武力攻撃事態（着上陸侵攻、ゲリラや特殊部隊による攻撃、弾道ミサイル攻撃、航空攻撃）と緊急処理事態（武力攻撃事態に準ずる事態で、国家として緊急に対処することが必要な事態）を想定している。

着上陸侵攻において、船舶による上陸を行う場合は沿岸部が当初の侵攻目標となりやすいと考えられる。また、ゲリラや特殊部隊による攻撃や航空攻撃においては、港湾等のインフラ施設が目標となることもあり得る。

## 9 石油コンビナート等特別防災区域内の事象（コンビナート等防災計画対象事態）

被害想定（予想される事態）

石油コンビナート等特別防災区域（清水港江尻～袖師地区、図9-1）には、大量の石油、高圧ガス等が種々の装置、設備、施設等により貯蔵され、また取り扱われており、火災、爆発、漏洩若しくは流出その他の事故又は東海地震、東南海・南海地震をはじめとする地震・津波その他の異常な自然現象により重大な災害が生じる恐れがある。

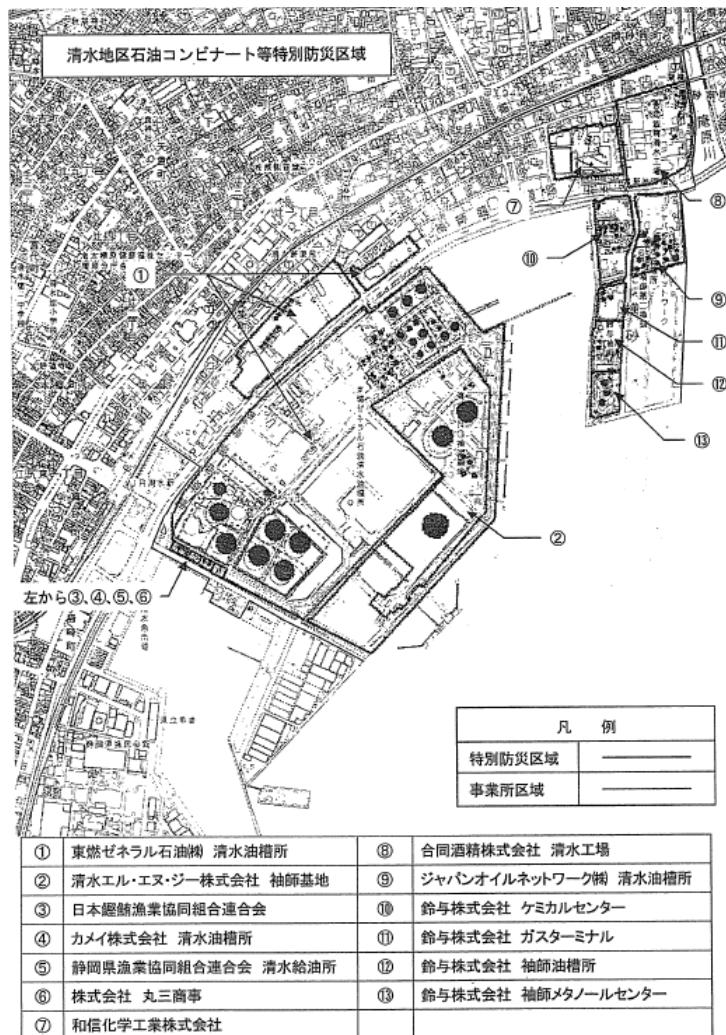


図9-1 清水地区石油コンビナート等特別防災区域

## **1 0 感染症（新型インフルエンザ）・家畜伝染病・大規模食中毒・大気汚染**

被害想定（予想される事態）

### 《感染症（新型インフルエンザ）》

新型インフルエンザの流行規模は、病原体側の要因や宿主側の要因など多くの要素に左右されるものであり、様々な場合が想定されるが、ふじのくに危機管理計画では県内の罹患者数 96 万人、外来患者数 39 万 6 千人～73 万 6 千人、入院者数 1 万 6 千人～6 万人、死亡者数 5 千人～1 万 9 千人と推定している。

流行のピークが異なることから地域差や業態による差があるものの、一部の事業の休止、物資の不足、物流の停滞等が予想され、経済活動が大幅に縮小する可能性がある。また、国民生活においては、学校、保育施設等の臨時休業、集会の自粛等社会活動が縮小するほか、食料品・生活必需品等が不足するおそれもあり、あらゆる場面で様々な影響が出ることが予想される。

### 《家畜伝染病》

家畜伝染病予防法では、家畜伝染性疾病のうち、国内における発生又はまん延を防止するために、法に基づく特別な措置が必要な 28 疾病を「家畜伝染病」に指定している。また、家畜伝染病のうち、特に総合的に発生の予防及びまん延の防止の必要がある 4 疾病を「特定家畜伝染病」に指定している。

特定家畜伝染病は発生又はまん延した場合に、県民に与える影響が大きく、迅速な措置が必要となる。

### 《大規模食中毒》

国内で過去に発生した実績がある食中毒若しくはその疑いのある事例（以下食中毒等）のうち、速やかに対策を講じなければ被害が急速に拡大する恐れがあると判断される、大規模な事例（死者・入院患者 15 人以上で全庁的な対応が必要と判断される大規模発生）を想定している。

### 《大気汚染》

静岡県内において、大気の汚染が著しくなり、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずるおそれがある事態、若しくは、気象状況の影響により、大気の汚染が急激に著しくなり県民等の健康又は生活環境に重大な被害が生ずる事態を想定している。なお、県知事に大気の汚染の状況の監視が義務付けられている大気汚染物質は、硫黄酸化物、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、二酸化窒素、光化学オキシダントの 5 種類である。

## **1 1 その他**

被害想定（予想される事態）

上記 2 ～ 1 0 に類似する危機事案（同様な危機事案で規模の比較的小さいもの）又は上記 2 ～ 1 0 以外の危機事案を対象とする。